ＡＲ国内バリュー株式ファンド
愛称：サムライバリュー

2019/3/29現在

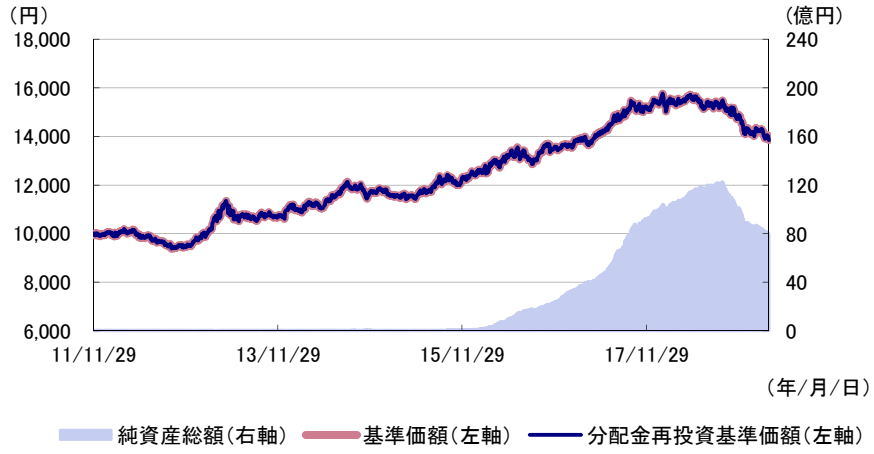
追加型投信 ／国内 ／株式 ／特殊型（絶対収益追求型）

設定日	2011/11/30						
償還日	2021/7/22	基準価額（前月末比）	13,851円	(−454円)	設定来高値	15,757円	2018/2/1
決算日	原則7月22日	純資産総額（前月末比）	7,956百万円	(−472百万円)	設定来安値	9,383円	2012/10/3

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

（期間：2011/11/29～ 2019/3/29）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−3.2%
3ヵ月	−3.3%
6ヵ月	−10.1%
1年	−10.1%
3年	6.7%
5年	23.2%
10年	
設定来	38.5%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2012/07/23	0 円	第7期	2018/07/23	0 円
第2期	2013/07/22	0 円			
第3期	2014/07/22	0 円			
第4期	2015/07/22	0 円			
第5期	2016/07/22	0 円			
第6期	2017/07/24	0 円			
			設定来分配金累計額		0 円

ポートフォリオの状況

資産	比率
国内株現物	82.3%
国内株先物	−79.4%
実質株式組入比率	2.9%

組入銘柄数	96銘柄

・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne株式会社

ＡＲ国内バリュー株式ファンド
愛称：サムライバリュー

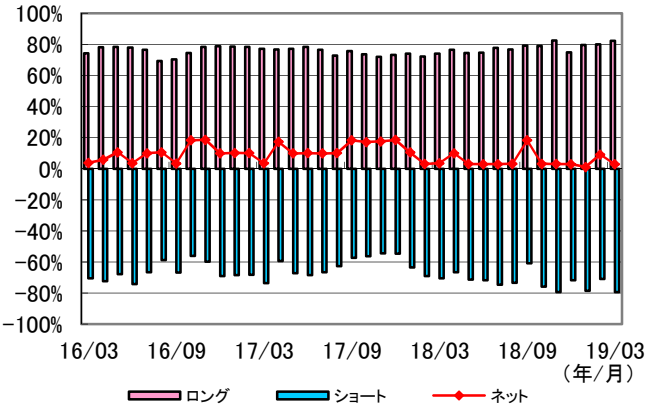
＜ 資産組入状況＞

2019/3/29現在

組入資産の状況

種別	比率
国内株現物	82.3%
東証１部	74.9%
東証２部	2.2%
ジャスダック	4.5%
その他市場	0.7%
国内株先物	−79.4%
実質株式組入比率	2.9%

組入資産の推移 （月次データ）



ロング＝国内株現物＋国内株先物（プラスの場合）
ショート＝国内株先物（マイナスの場合）
ネット＝ロング＋ショート

組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	卸売業	11.1%
2	建設業	6.8%
3	情報・通信業	6.6%
4	化学	5.6%
5	サービス業	5.5%
6	金属製品	5.0%
7	小売業	4.7%
8	不動産業	4.6%
9	電気機器	4.2%
10	陸運業	3.6%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	シーイーシー	情報・通信業	2.2%
2	ミライト・ホールディングス	建設業	2.2%
3	富士ソフト	情報・通信業	2.0%
4	ダイワボウホールディングス	卸売業	2.0%
5	神戸物産	卸売業	1.8%
6	日本国土開発	建設業	1.7%
7	芙蓉総合リース	その他金融業	1.7%
8	トナミホールディングス	陸運業	1.5%
9	森六ホールディングス	化学	1.5%
10	琉球銀行	銀行業	1.5%

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ＡＲ国内バリュー株式ファンド
愛称：サムライバリュー

＜ 運用コメント ＞

2019/3/29現在

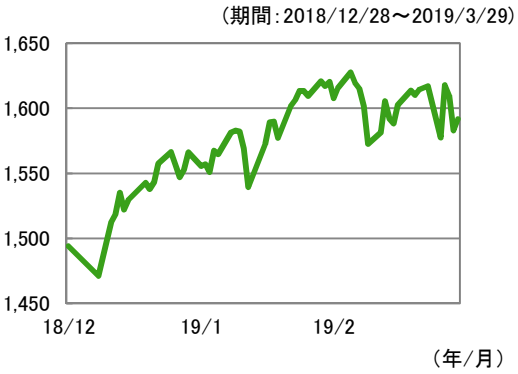
投資環境

3月の東証株価指数（TOPIX）は月間で1.0%下落し、月末は1,591.64ポイントで終了しました。

上旬は、欧州中央銀行（ECB）の経済見通し下方修正や弱い中国の貿易統計などが嫌気され下落しました。中旬は、米中貿易協議の進展期待などから上昇しましたが、下旬に入ると、米長短金利が逆転し、世界景気の減速懸念が再び意識されたことから、下落しました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「水産・農林業」、「不動産業」、「パルプ・紙」、下位は「海運業」、「証券、商品先物取引業」、「輸送用機器」などとなりました。また、規模面では中型株（TOPIX Mid400）が優位となり、スタイル別（バリュー・グロース）ではグロースが優位となりました。

東証株価指数（TOPIX）の3ヵ月の推移



運用概況

3月の基準価額は、2月末比3.2%下落しました。

個別銘柄の寄与度では、神戸物産、リテールパートナーズ、川田テクノロジーズなどがプラスに寄与した一方で、シーイーシー、萩原工業、高松コンストラクショングループなどがマイナスに影響しました。

主な売買としては、業績モメンタムや株価指標の魅力度の観点から、日本シイエムケイ、旭有機材、モリトなどを売却した一方、第一工業製薬、電気興業、日本国土開発などを購入しました。

実質株式組入比率については、1～18%程度の範囲内で運用し、月末では2.9%としました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場の見通しは、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、底堅い米国景気などに支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。

プラス材料としては、堅調な米国経済及び国内金融政策の緩和継続、米国の金融政策柔軟化、国内企業の株主還元の拡充、選挙を見据えた日本政府による経済対策の強化などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの引下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

今後の運用方針は、中小型株の中で、株価指標の水準が割安な銘柄群の中から、ボトムアップアプローチによる定性、定量評価の高い銘柄を抽出し、企業の本質的価値に対して割安であり、今後割安な状態が解消される見込みが高い銘柄を選択してポートフォリオを構築する方針です。

実質株式組入比率については、マクロ環境、セミマクロ環境、市場環境等の分析と、トレンド（方向性）分析を活用し、上記のような投資環境を想定するなか、機動的に対応する方針です。具体的なレンジとしては0%～20%を想定しています。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所：ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

AR国内バリュー株式ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、同時に株価指数先物取引を活用することにより、株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1．わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。

●絶対収益（Absolute Return ＝AR）の獲得とは、市場全体の変動とは無関係に投資元本に対する収益をあげることをいいます。
ただし、必ず収益を得ることが出来るということを意味するものではありません。

◆わが国の中小型バリュー株式を主要投資対象とします。

・バリュエーション（株価指標）が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式※を中心とするポートフォリオを構築します。

※TOPIX100採用銘柄を除くわが国の株式をいいます。

◆株価指数先物取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールします。

・わが国の株式を買建てると同時に、株価指数先物（TOPIX先物等）の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率（現物株式と株価指数先物の合計の組入比率）を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。

2．株式への投資にあたっては、「MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行うことを基本とします。

●当ファンドやマザーファンドに投資を行う他のファンドの純資産総額の状況等によっては、わが国の株式へ直接投資を行う場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（株価指数先物取引を含みます。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。当ファンドは株価指数先物を売建てますので、株価指数先物が値上がりした場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは、主として中小型株への投資を行うと同時に株価指数先物を売建て、株式実質組入比率を0%から20%の範囲内で機動的に調整を行うため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なる場合があります。組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではなく、株式実質組入比率を0%にしている状況でも株式市況の変動の影響を受け基準価額が下落する場合があります。また、組入株式の投資成果がプラスとなった場合でも株価指数先物への投資によるマイナスの影響の方が大きい場合等には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

当ファンドが主要投資対象とする中小型株については、日本の株式市場全体の平均や大型株に比べ流動性が低いことが一般的です。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

その他

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行うことを基本とするため、マザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本１口＝１円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は１万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	換金の請求金額が多額な場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金のお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2021年７月22日まで（2011年11月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年７月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.3284%(税抜1.23%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL http://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

販 売 会 社	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
髙木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		

※上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※備考欄の「□」は、現在、各ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。
※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。